

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成28年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

## は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善の続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産は、緩やかに増加しつつある。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加しつつある。」と示されています。

持ち直しの動きがみられる経済情勢の中にあって、平成28年度当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって、「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいく方針のもと予算編成を行い、防災行政無線のデジタル化工事を行い、日栄小学校改築事業によるプール工事を実施し、また各種地方創生事業の実施により、前年度比9.3%増加の編成となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成27年度決算の概要、平成28年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

## 目 次

<b>1 一般会計および特別会計の財政事情</b>	<b>- 1 -</b>
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
<b>2 平成28年度上半期の財政状況</b>	<b>- 10 -</b>
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成28年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
<b>付 表</b>	<b>- 17 -</b>

# 1 一般会計および特別会計の財政事情

## (1) 平成27年度決算の概要

### 一般会計の概要

#### ① 決算規模

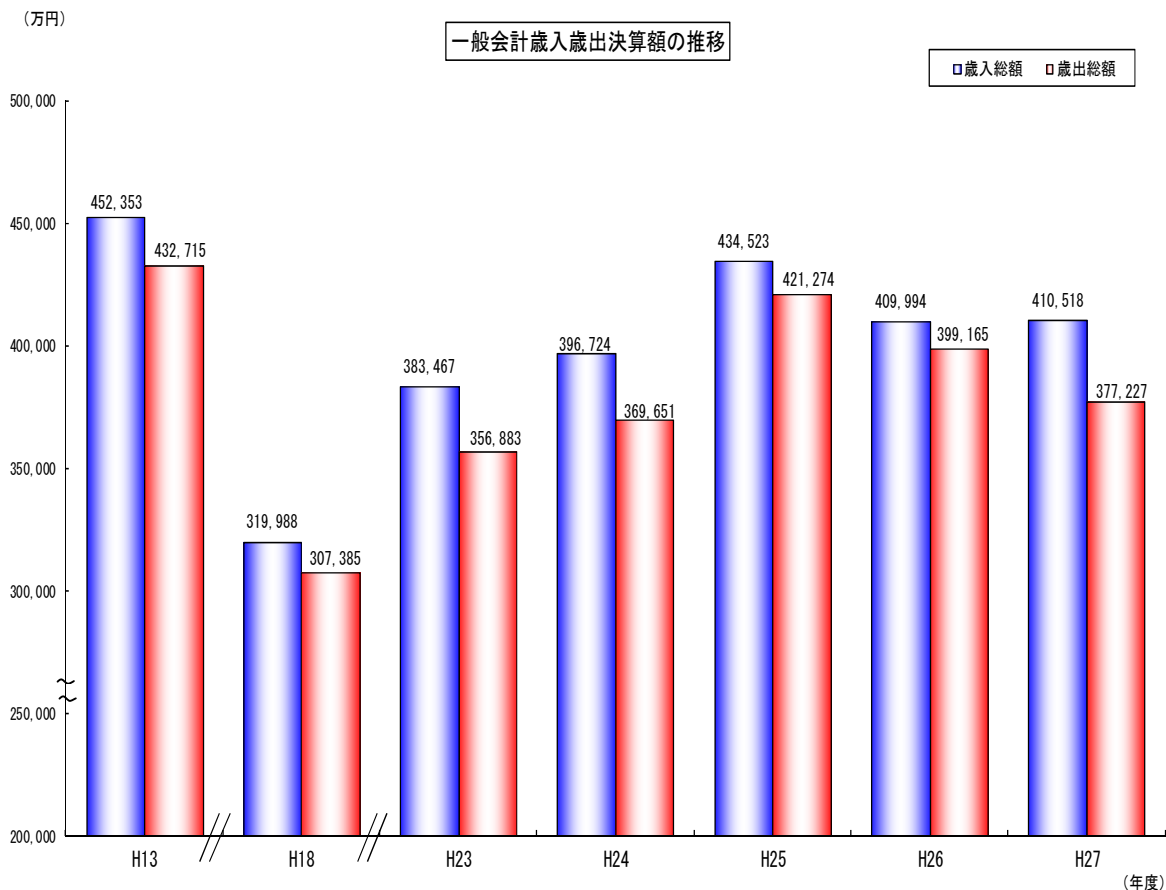
平成27年度は、歳入決算額は日栄小学校増改築事業の実施に伴う基金繰入金等によりほぼ横ばいであるが、歳出決算額は平成28年度への繰越事業に伴う支出未済の金額があり減少となりました。

#### ② 歳入決算額

歳入決算額は、町税収入が固定資産税滞納繰越分の収入が減少しているが、地方消費税および地方交付税が増加したため、前年度に比べ524万円増加し、41億518万円となりました。

#### ③ 歳出決算額

歳出決算額は、特定目的基金である保健福祉基金への積立金の減少、銀行等引受債の繰上償還を前年度は行っていないため、前年度に比べ2億1,938万円減少し、37億7,227万円となりました。



## (2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、3億3,292万円で、平成27年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）1億6,350万円を差し引いた実質収支額は1億6,942万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると85.6%の増となり、平成27年度単年度の収支額は7,814万円のプラスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、2,548万円のプラスとなっています。

### ◆平成27年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	410,519	100.1	409,994	94.4
歳出総額 B	377,227	94.5	399,165	94.8
歳入歳出差引額(A-B) C	33,292	307.4	10,829	81.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	16,350	961.2	1,701	60.7
(内訳) 繰越明許費	16,350	961.2	1,701	60.7
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額(C-D) E	16,942	185.6	9,128	87.4
単年度収支額(E-前年度のE) F	7,814	△593.3	△1,317	
財政調整基金積立額 G	4,802	2697.8	178	0.9
地方債繰上償還額 H	—	皆減	23,502	368.9
財政調整基金取崩額 I	10,068	皆増	—	—
実質単年度収支額(F+G+H-I)	2,548	11.4	22,363	69.5

## (3) 歳入決算額

### 町税

平成27年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて1億1,031万円、10.4%減の9億4,864万円となりました。町民税は3億4,401万円、固定資産税は4億9,333万円、軽自動車税2,052万、たばこ税は9,078万円となりました。

### 地方消費税交付金

平成27年度は、税率の改正により、前年度決算額と比べて69.9%増の1億3,011万円となりました。

## 地方交付税

普通交付税は、基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税が884万円の増、特別交付税は配分減額により251万円の減となりました。

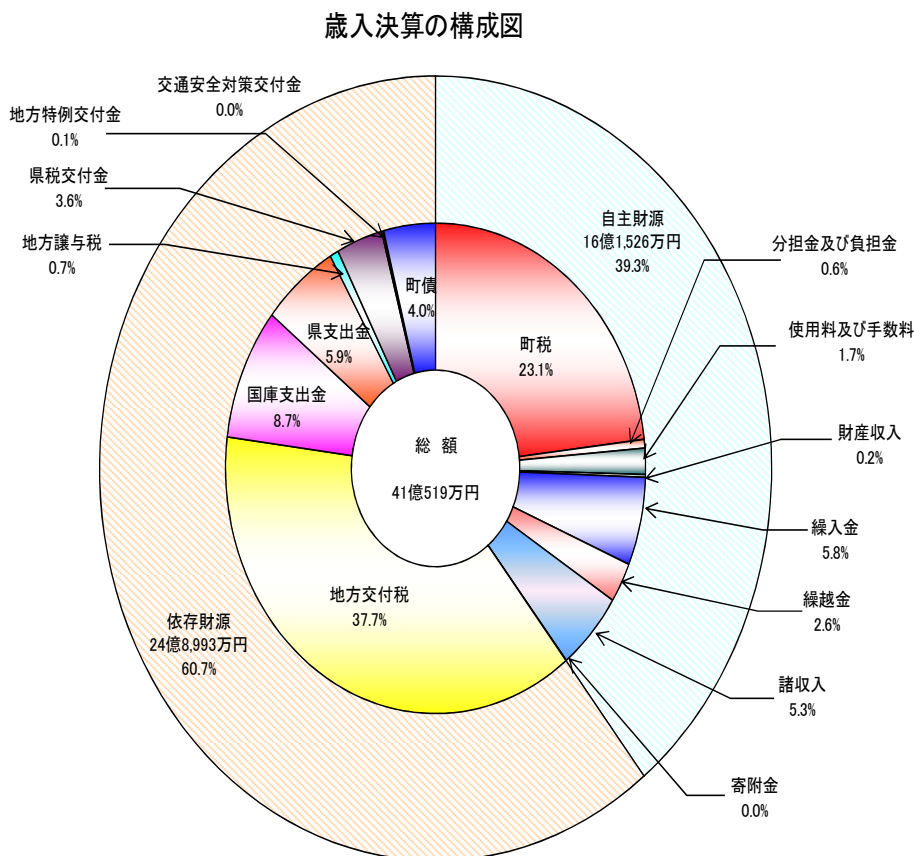
これらにより全体で633万円、0.4%増の15億4,808万円となりました。

## 国庫支出金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地方創生事業関連補助金および農業体質強化基盤整備促進事業費補助金等により、13.3%増の3億5,750万円となりました。

## 町債

臨時財政対策債および地域活性化事業債の発行額が20.5%減の1億6,274万円となりました。



#### (4) 歳出決算額

##### ① 目的別決算額

小中学校の改修工事等の各目的別の普通建設事業費および保育園および幼稚園に係る施設型給付費等を行ったが、歳出決算規模としては減少した。前年度と比べて総務費が31.9%の増、民生費が11.2%の減、農林水産業費が27.9%の増、教育費が16.3%、公債費では55.4%の減となっています。

決算額の構成比は、民生費が31.9%（前年度33.9%）、教育費が20.1%（同16.3%）、総務費が14.7%（同10.5%）を占め、以下衛生費が10.3%（同10.4%）と続いています。

##### 総務費

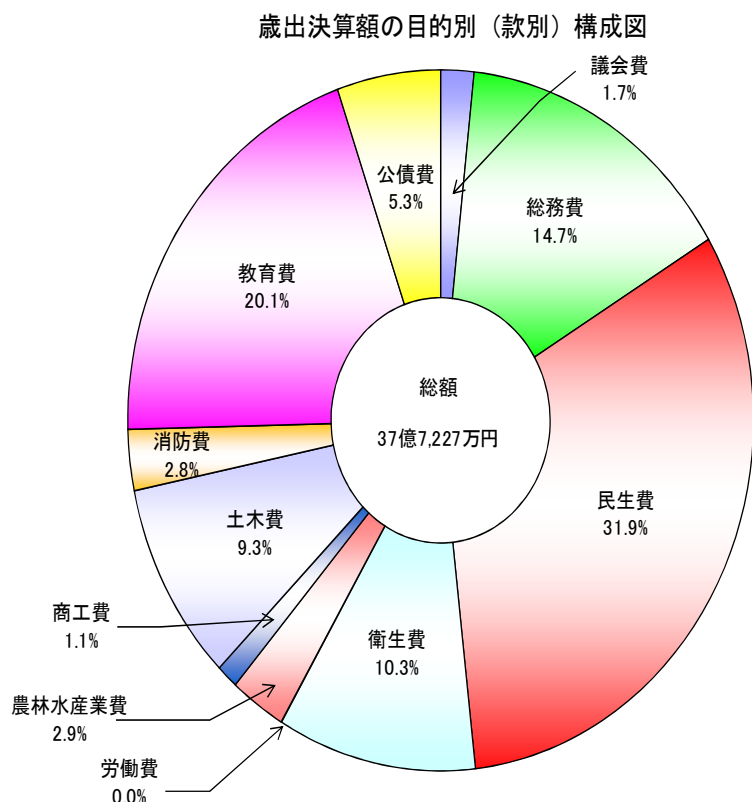
財政調整基金の積立金増加により、31.9%減の5億5,282万円となりました。

##### 農林水産業費

農業体質基盤整備促進事業に係る用水池改修事業の実施により27.9%増の1億932万円となりました。

##### 教育費

小中学校の改修事業の実施（日栄小学校校舎増築事業、豊日中学校トイレ改修事業等）に伴い、16.3%増の7億5,706万円となりました。





## ② 性質別決算額

義務的経費は、公債費が銀行等引受債繰上償還を実施しなかったため大幅に減少し、構成比は前年度に比べ1.1ポイント減少して42.4%となりました。

投資的経費については、火葬場解体工事、農業体質基盤整備促進事業による用地改修工事、道路改修工事、社会資本総合整備事業および小中学校の改修事業の実施に伴い、構成比は前年度に比べ3.6ポイント増加して10.0%となりました。

その他の経費については、彦根愛知犬上広域行政組合の斎場(紫雲苑)改築工事に係る負担金の減少に伴い、全体で構成比は前年度に比べ2.5ポイント減少して47.6%となりました。

### 扶助費

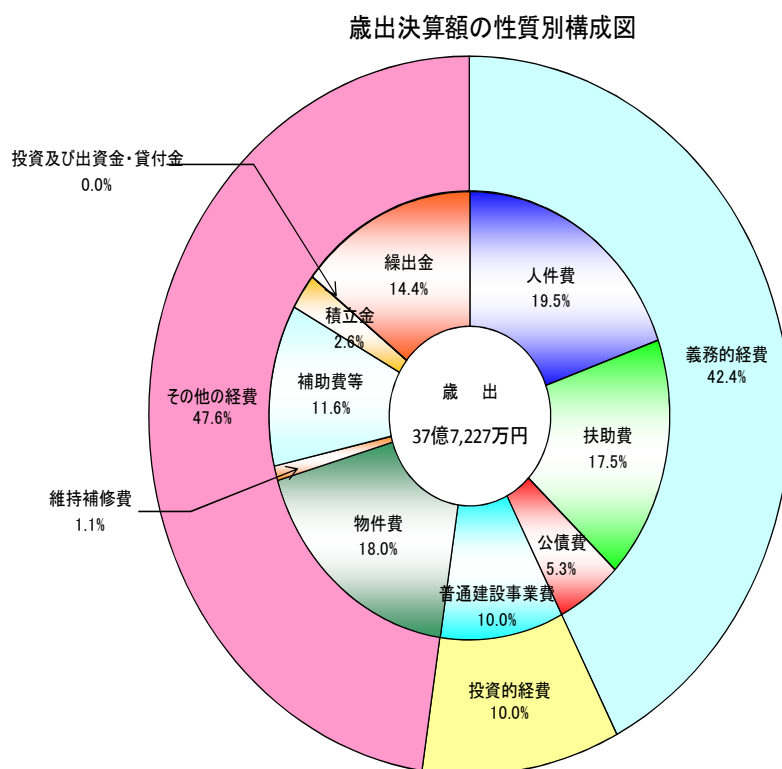
臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の給付および施設型給付費に伴い、1億1,756万円、21.6%の増となりました。

### 公債費

昨年度は銀行等引受債の繰上償還を実施しなかったため、2億5,013万円、55.4%の減となりました。

### 普通建設事業費

火葬場解体工事、農業体質基盤整備促進事業による用水池改修工事、道路改修工事、社会資本総合整備事業および小中学校改修事業の実施に伴い、1億1,890万円、46.2%の増となりました。



### 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、23億3,867万円、歳出決算額23億336万円で、歳入歳出差引額は3,531万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億2,218万円を支出しました。
簡易水道事業	老朽化した水道本管の布設替えの工事により支出し、北部（一部）の本管をポリエチレン管へ更新、道路舗装本復旧を行い7,735万円支出しました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として850万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億2,807万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億4,825万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料3,302万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に5,091万円支出しました。

## 普通会計決算の概要

### 決算収支の状況

平成27年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で1億136万2千円、2.5%の減の39億8,903万2千円、歳出では3億2,598万7千円、8.2%の減の36億5,611万8千円となりました。

実質収支は前年度に比べて7,813万2千円増の1億6,941万4千円となり、実質単年度収支はプラス2,546万6千円となりました。

### ◆平成27年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	3,989,032	97.5	4,090,394	94.3
歳 出 総 額 B	3,656,118	91.8	3,982,105	94.7
歳入歳出差引額(A - B) C	332,914	307.4	108,289	81.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	163,500	961.4	17,007	152.0
実質収支額(C - D) E	169,414	185.6	91,282	75.2
単年度収支額(E - 前年度のE) F	78,132	—	△30,025	—
財政調整基金積立額 G	48,015	2694.4	1,782	0.9
地方債繰上償還額 H	—	皆減	235,020	368.9
財政調整基金取崩額 I	100,681	皆増	—	—
実質単年度収支額(F + G + H - I)	25,466	12.3	206,777	61.0

#### ～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

## 財政指標から見た豊郷町財政

### 【平成27年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	87.7%	(県内平均88.7%)
公債費負担比率	7.8%	
財政力指数	0.415	(県内平均0.732)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

#### ◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

#### ◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

#### ～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

## 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

### 【平成27年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	( " —)
実質公債費比率	1.6%	(同 25.0%)	( " 7.9%)
将来負担比率	—	(同 350%)	( " 14.5%)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 169,414}{\text{標準財政規模 } 2,382,165} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

#### ～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

#### ◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 210,123}{\text{標準財政規模 } 2,382,165} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

#### ◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

#### ◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 5,180,744 - \text{充当可能財源等 } 6,753,694}{\text{標準財政規模 } 2,382,165 - \text{元利償還金に係る平成26年度普通交付税算入額 } 407,687} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

## 2 平成28年度上半期の財政状況

### (1) 概況

景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善の続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

こうした中、平成28年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、臨時財政対策債が当初見込みを少し下回ったために減額し、また、歳出においては、将来の安定的な財政運営を行うための基金積立金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

### (2) 予算の補正状況（平成28年9月30日現在）

#### ①一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・%）

款別	区分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	予算現額
町	税	917,849	—	—	917,849
地方譲与	税	25,500	—	—	25,500
利子割	交付金	800	—	—	800
配当割	交付金	4,300	—	—	4,300
株式等譲渡所得割	交付金	3,700	—	—	3,700
地方消費	税交付金	122,000	—	—	122,000
自動車取得	税交付金	6,000	—	—	6,000
地方特例	交付金	5,700	—	60	5,760
地方	交付税	1,366,000	—	33,221	1,399,221
交通安全対策	特別交付金	1,400	—	—	1,400
分担金及び	負担金	21,775	—	70	21,845
使用料及び	手数料	75,683	—	—	75,683
国庫	支出金	322,749	13,143	6,813	342,705
県	支出金	253,330	552	212	254,094
財産	収入	22,408	—	—	22,408
寄附	金	4,500	57	—	4,557
繰入	金	240,507	29,226	23,199	292,932
繰越	金	40,000	—	129,414	169,414
諸	収入	231,999	2,124	734	234,857
町	債	440,800	—	△5,135	435,665
合	計	4,107,000	45,102	188,588	4,340,690

## 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	予算現額
議 会 費	64,104	193	-	64,297
総 務 費	476,262	26,679	94,442	597,383
民 生 費	1,299,514	7,481	4,984	1,311,979
衛 生 費	348,725	999	1,228	350,952
労 働 費	511	-	-	511
農 林 水 産 業 費	80,077	△650	299	79,726
商 工 費	23,283	-	3,000	26,283
土 木 費	465,125	11,333	18,416	494,874
消 防 費	440,792	65	6,535	447,392
教 育 費	701,639	△998	59,684	760,325
公 債 費	201,968	-	-	201,968
予 備 費	5,000	-	-	5,000
合 計	4,107,000	45,102	188,588	4,340,690

### ②特別会計

#### 特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	1,043,606	751	14,391	1,058,748
簡 易 水 道 事 業	266,074	5,722	624	272,420
下 水 道 事 業	331,504	△304	1,295	332,495
介 護 保 険 事 業	619,584	3,578	13,655	636,817
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	59,274	89	101	59,464
合 計	2,320,042	9,836	30,066	2,359,944

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成28年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。



## (3) 予算の執行状況

## ①一般会計

## 一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	917,849	—	917,849	592,061	325,788	64.5
地 方 譲 与 税	25,500	—	25,500	6,920	18,580	27.1
利 子 割 交 付 金	800	—	800	325	475	40.6
配 当 割 交 付 金	4,300	—	4,300	698	3,602	16.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,700	—	3,700	0	3,700	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	122,000	—	122,000	64,873	57,127	53.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,000	—	6,000	1,685	4,315	28.1
地 方 特 例 交 付 金	5,760	—	5,760	5,760	0	100.0
地 方 交 付 税	1,399,221	—	1,399,221	845,391	553,830	60.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400	—	1,400	636	764	45.4
分 担 金 及 び 負 担 金	21,845	—	21,845	9,096	12,749	41.6
使 用 料 及 び 手 数 料	75,683	—	75,683	29,652	46,031	39.2
国 庫 支 出 金	342,705	45,952	388,657	110,378	278,279	28.4
県 支 出 金	254,094	—	254,094	28,235	225,859	11.1
財 産 収 入	22,408	—	22,408	13,808	8,600	61.6
寄 附 金	4,557	—	4,557	435	4,122	9.5
繰 入 金	292,932	—	292,932	0	292,932	0.0
繰 越 金	169,414	163,500	332,914	332,914	0	100.0
諸 収 入	234,857	—	234,857	35,646	199,211	15.2
町 債	435,665	4,100	439,765	0	439,765	0.0
合 計	4,340,690	213,552	4,554,242	2,078,513	2,475,729	45.6

## 一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前年度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	64,297	—	—	64,297	33,606	30,691	52.3
総 務 費	597,383	10,862	—	608,245	187,980	420,265	30.9
民 生 費	1,311,979	42,225	270	1,354,474	471,173	883,301	34.8
衛 生 費	350,952	—	—	350,952	125,203	225,749	35.7
労 働 費	511	—	—	511	500	11	97.8
農 林 水 産 業 費	79,726	—	—	79,726	33,069	46,657	41.5
商 工 費	26,283	—	—	26,283	13,761	12,522	52.4
土 木 費	494,874	—	—	494,874	103,636	391,238	20.9
消 防 費	447,392	—	—	447,392	135,210	312,182	30.2
教 育 費	760,325	160,465	574	921,364	352,604	568,760	38.3
公 債 費	201,968	—	—	201,968	100,978	100,990	50.0
予 備 費	5,000	—	△844	4,156	0	4,156	0.0
合 計	4,340,690	213,552	0	4,554,242	1,557,720	2,996,522	34.2

(平成28年9月30日現在)



## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業	1,058,748	366,681	434,715	△68,034	34.6	41.1
簡易水道事業	272,420	50,586	76,317	△25,731	18.6	28.0
下水道事業	332,495	57,362	119,579	△62,217	16.2	33.8
介護保険事業	636,817	238,557	256,639	△18,082	37.5	40.3
後期高齢者医療事業	59,464	15,167	25,493	△10,326	25.5	42.9
合 計	2,359,944	728,353	912,743	△184,390	30.9	38.7

(平成28年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は防災行政無線デジタル化工事に伴う町債により増加しているが、収入割合は前年度に比べて1.4ポイント高くなっています。

歳出についても、予算総額が増加し、防災行政無線デジタル化工事および日栄小学校改築事業に伴う前払金の支出に伴い、支出割合は3.9ポイント低くなっています。

特別会計については、予算総額が減少し、収入済額も減少したため、収入割合は前年度と比べて2.0ポイントの減となり、支出割合も予算総額が減少したため、前年度と比べてポイント0.3ポイント増加しています。

#### (4) 一時借入金の状況

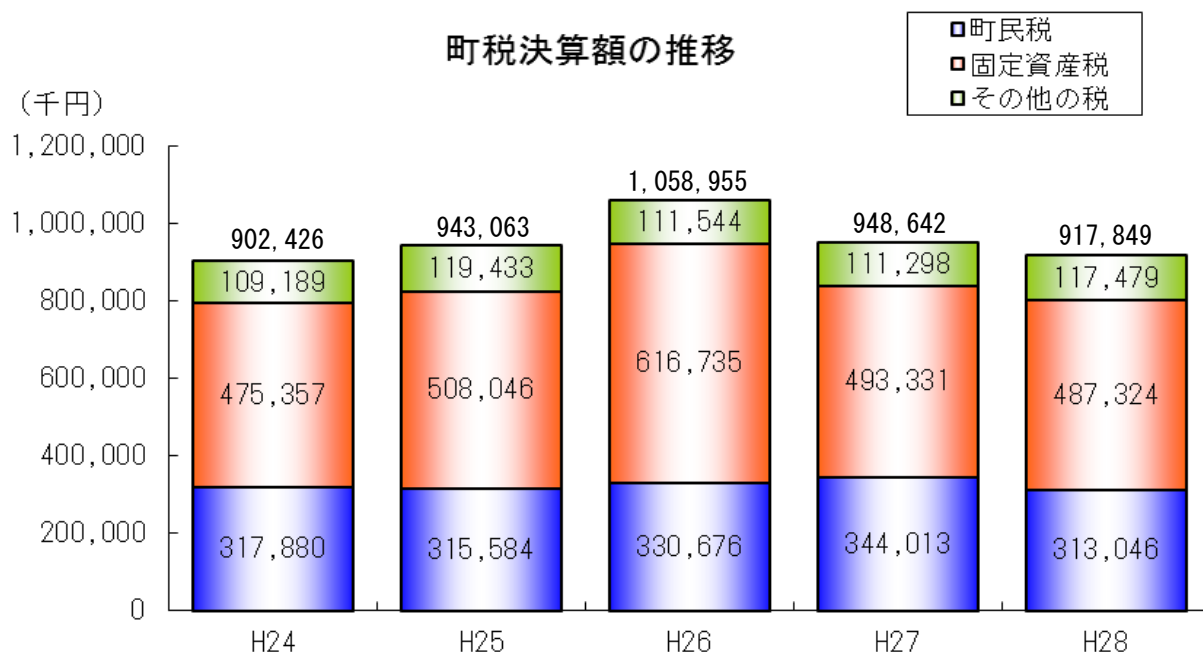
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

#### ① 一般会計

平成28年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成28年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

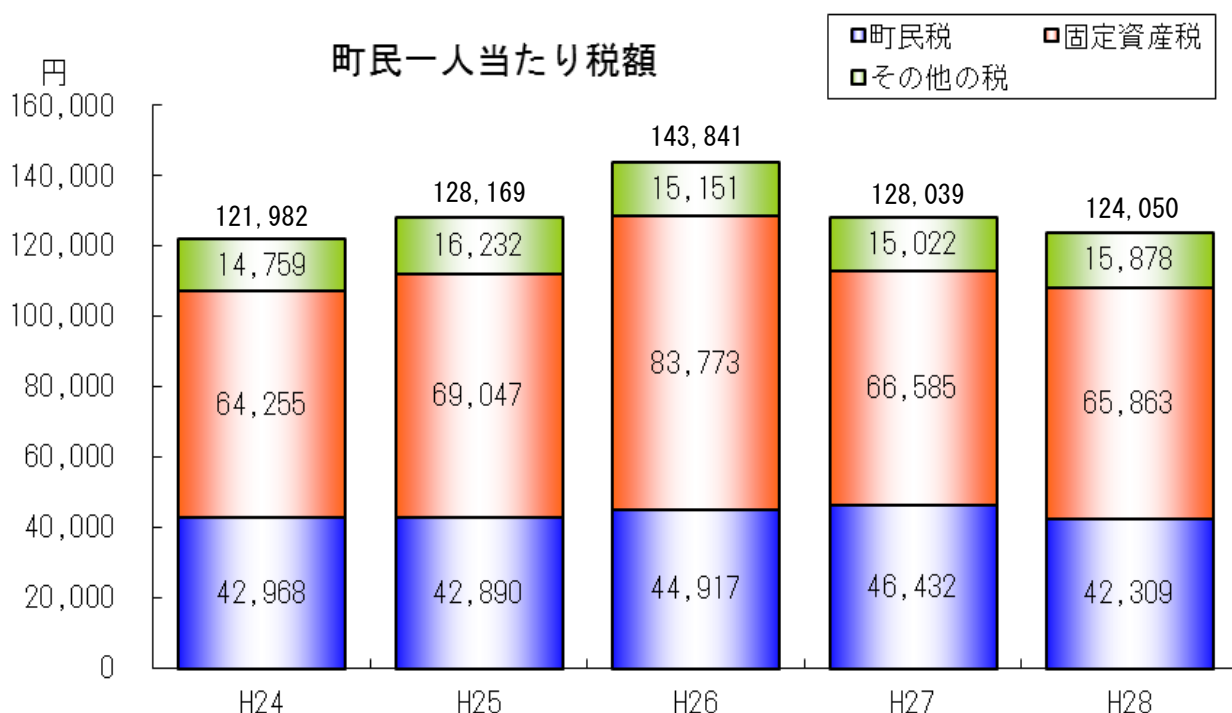
## (5) 町税の状況



平成28年度は予算現額ベース

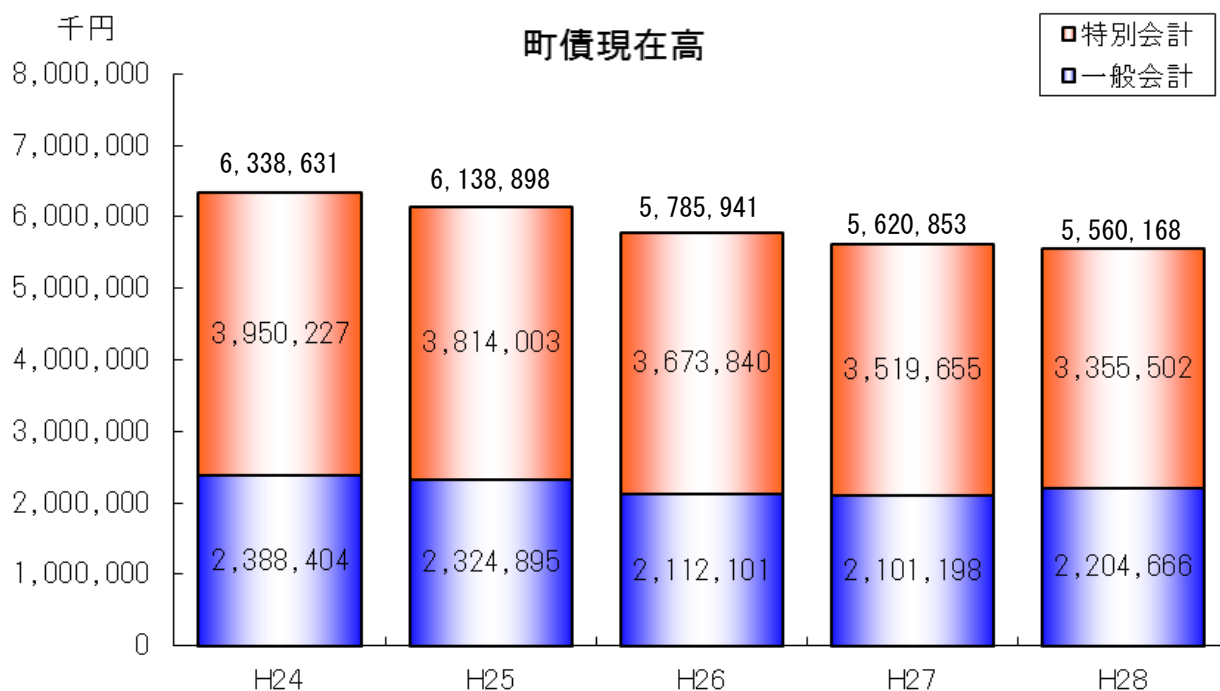
町税については、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加傾向にあります。平成26年度については、法人関係税である法人町民税および固定資産税が持ち直し改善の兆しが見えます。

なお、平成24年度から平成27年度末および平成28年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



## (6) 町債の状況

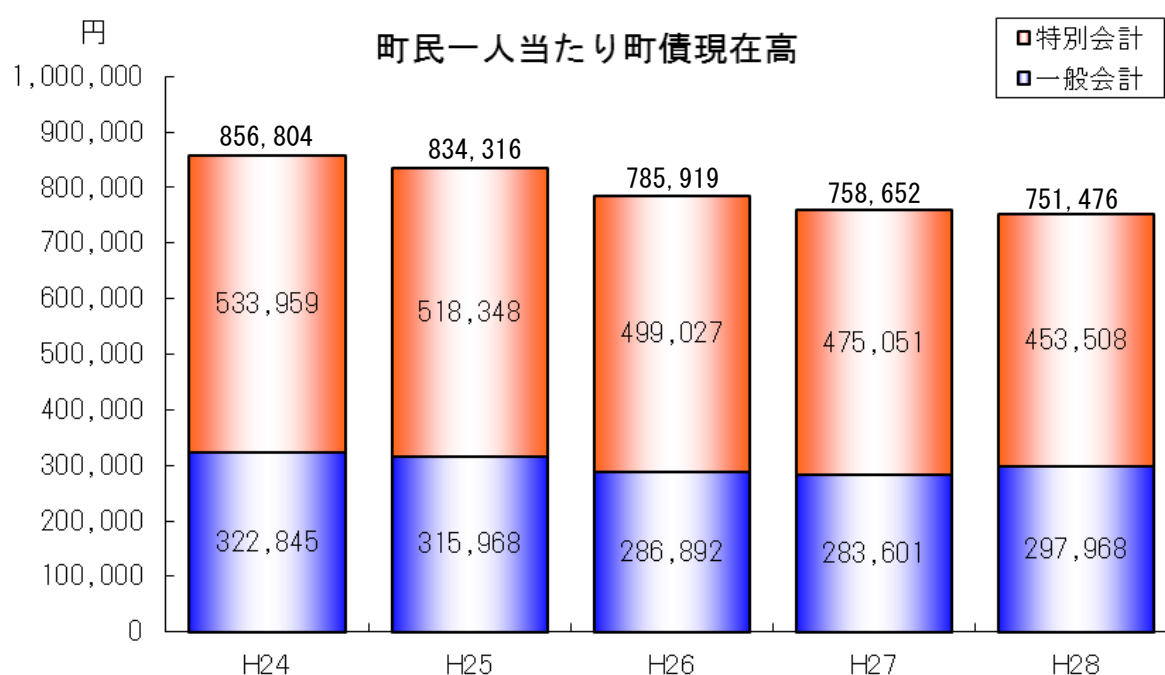
平成27年度決算時点での町債現在高は56億2,085万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計21億120万円、特別会計35億1,966万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。平成23年度から平成26年度に繰上償還を実施したため、町債現在高は顕著に減少しています。

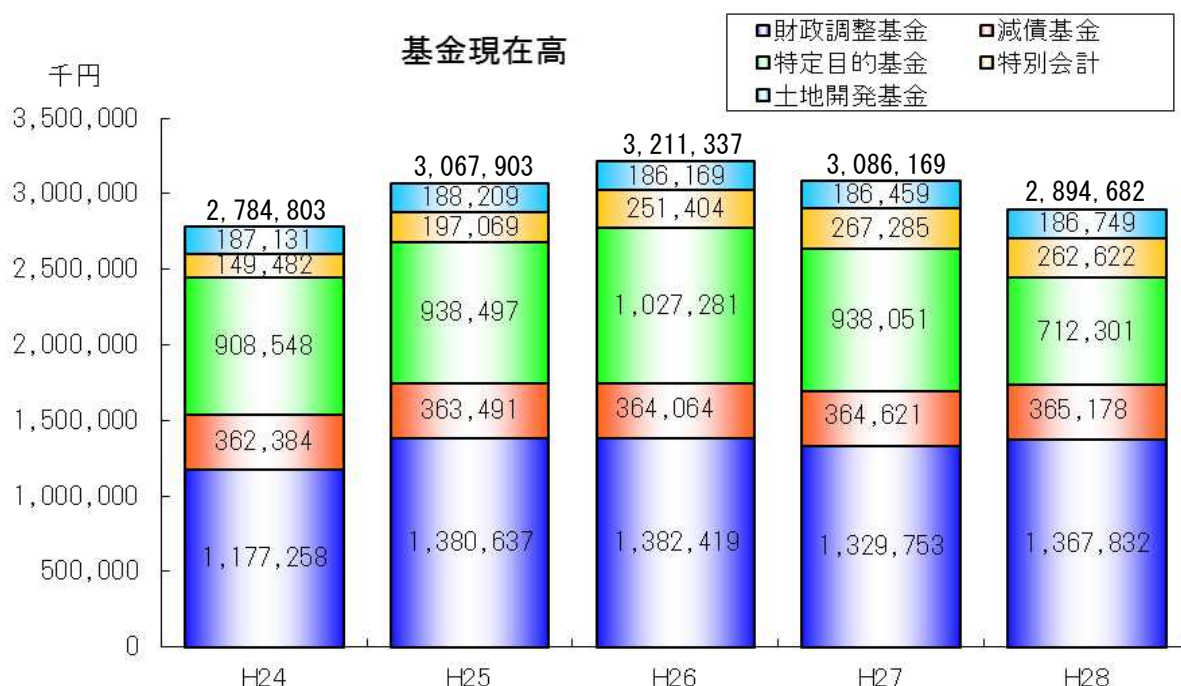
平成28年度については、平成28年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、平成24年度から平成27年度末および平成28年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



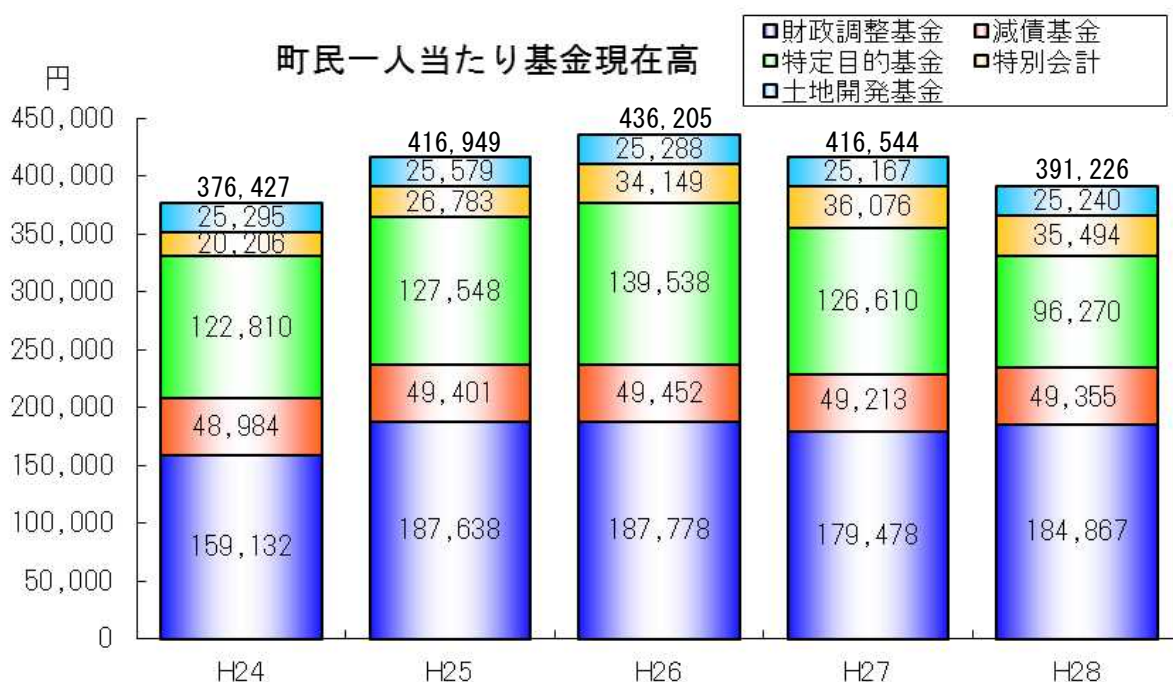
## (7) 基金の状況

平成27年度決算時点での基金残高は30億8,617万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計26億3,243万円、特別会計2億6,728万円、土地開発基金1億8,646万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は普通建設事業費に充当しているため減少傾向にあります。

なお、平成24年度から平成27年度末および平成28年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



## 付 表

- 第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第4表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第5表 普通会計歳入決算状況
- 第6表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第7表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第8表 町税の状況
- 第9表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	161,528	39.3	165,635	40.4	△ 4,107	97.5
町 税	94,864	23.1	105,895	25.8	△ 11,031	89.6
繰 入 金	23,857	5.8	25,105	6.1	△ 1,248	95.0
分担金及び負担金	2,381	0.6	2,048	0.5	333	116.3
財産収入	790	0.2	712	0.2	78	111.0
使用料及び手数料	7,030	1.7	7,484	1.8	△ 454	93.9
繰 越 金	10,829	2.6	13,249	3.2	△ 2,420	81.7
諸 収 入	21,599	5.3	10,848	2.6	10,751	199.1
寄 附 金	178	0.0	294	0.1	△ 116	60.5
依 存 財 源	248,991	60.7	244,359	59.6	4,632	101.9
地 方 交 付 税	154,808	37.7	154,175	37.6	633	100.4
町 債	16,274	4.0	20,480	5.0	△ 4,206	79.5
県 支 出 金	24,140	5.9	25,956	6.3	△ 1,816	93.0
国 庫 支 出 金	35,750	8.7	31,553	7.7	4,197	113.3
地 方 譲 与 税	2,695	0.7	2,569	0.6	126	104.9
県 税 交 付 金	14,621	3.6	8,937	2.2	5,684	163.6
地 方 特 例 交 付 金	559	0.1	542	0.1	17	103.1
交通安全対策交付金	144	0.0	147	0.0	△ 3	98.0
計	410,519	100.0	409,994	100.0	525	100.1

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,456	1.7	6,053	1.5	403	106.7
総 務 費	55,282	14.7	41,918	10.5	13,364	131.9
民 生 費	120,161	31.9	135,267	33.9	△ 15,106	88.8
衛 生 費	38,752	10.3	41,577	10.4	△ 2,825	93.2
労 働 費	50	0.0	50	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	10,932	2.9	8,547	2.1	2,385	127.9
商 工 費	4,206	1.1	3,214	0.8	992	130.9
土 木 費	34,928	9.3	35,136	8.8	△ 208	99.4
消 防 費	10,601	2.8	17,135	4.3	△ 6,534	61.9
教 育 費	75,706	20.1	65,103	16.3	10,603	116.3
公 債 費	20,153	5.3	45,165	11.3	△ 25,012	44.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	377,227	100.0	399,165	100.0	△ 21,938	94.5

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	159,902	42.4	173,553	43.5	△ 13,651	92.1
人件費	73,548	19.5	73,942	18.5	△ 394	99.5
扶助費	66,201	17.5	54,445	13.6	11,756	121.6
公債費	20,153	5.3	45,166	11.3	△ 25,013	44.6
投資的経費	37,626	10.0	25,736	6.4	11,890	146.2
普通建設事業費	37,626	10.0	25,736	6.4	11,890	146.2
補助事業費	5,707	1.5	4,427	1.1	1,280	128.9
単独事業費	31,373	8.3	21,203	5.3	10,170	148.0
県営事業負担金	546	0.1	106	0.0	440	515.1
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	179,699	47.6	199,876	50.1	△ 20,177	89.9
物件費	67,946	18.0	62,380	15.6	5,566	108.9
維持補修費	3,969	1.1	3,867	1.0	102	102.6
補助費等	43,885	11.6	44,034	11.0	△ 149	99.7
積立金	9,665	2.6	34,219	8.6	△ 24,554	28.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	92	0.0	100	0.0	△ 8	92.0
繰出金	54,142	14.4	55,276	13.8	△ 1,134	97.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	377,227	100.0	399,165	100.0	△ 21,938	94.5

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	108,346	107,305	105,903	1,402	99.0	97.7
簡易水道事業	30,056	27,840	27,735	105	92.6	92.3
下水道事業	35,678	33,848	32,742	1,106	94.9	91.8
介護保険事業	59,826	59,307	58,390	917	99.1	97.6
後期高齢者医療事業	5,675	5,566	5,566	0	98.1	98.1
計	239,581	233,866	230,336	3,530	97.6	96.1

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	948,642	23.8	1,058,955	25.9	△ 110,313	89.6
地 方 譲 与 税	26,945	0.7	25,690	0.6	1,255	104.9
利 子 割 交 付 金	1,171	0.0	1,351	0.0	△ 180	86.7
配 当 割 交 付 金	3,688	0.1	4,573	0.1	△ 885	80.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,012	0.1	2,926	0.1	1,086	137.1
地 方 消 費 税 交 付 金	130,106	3.3	76,558	1.9	53,548	169.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,232	0.2	3,959	0.1	3,273	182.7
地 方 特 例 交 付 金	5,586	0.1	5,417	0.1	169	103.1
地 方 交 付 税	1,548,084	38.8	1,541,748	37.7	6,336	100.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,439	0.0	1,472	0.0	△ 33	97.8
分 担 金 及 び 負 担 金	25,038	0.6	29,637	0.7	△ 4,599	84.5
使 用 料	65,399	1.6	70,217	1.7	△ 4,818	93.1
手 数 料	4,906	0.1	4,624	0.1	282	106.1
国 庫 支 出 金	357,501	9.0	314,715	7.7	42,786	113.6
県 支 出 金	241,389	6.1	260,349	6.4	△ 18,960	92.7
財 産 収 入	7,899	0.2	7,125	0.2	774	110.9
寄 附 金	1,776	0.0	2,943	0.1	△ 1,167	60.3
繰 入 金	240,817	6.0	251,298	6.1	△ 10,481	95.8
繰 越 金	108,289	2.7	132,493	3.2	△ 24,204	81.7
諸 収 入	96,369	2.4	89,545	2.2	6,824	107.6
地 方 債	162,744	4.1	204,799	5.0	△ 42,055	79.5
計	3,989,032	100.0	4,090,394	100.0	△ 101,362	97.5

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	63,404	1.7	59,363	1.5	4,041	106.8
総 務 費	503,092	13.8	429,159	10.8	73,933	117.2
民 生 費	1,154,596	31.6	1,335,794	33.5	△181,198	86.4
衛 生 費	388,004	10.6	412,210	10.4	△24,206	94.1
労 働 費	4,469	0.1	4,387	0.1	82	101.9
農 林 水 産 業 費	108,252	3.0	79,782	2.0	28,470	135.7
商 工 費	74,380	2.0	36,026	0.9	38,354	206.5
土 木 費	348,032	9.5	350,227	8.8	△2,195	99.4
消 防 費	106,012	2.9	171,348	4.3	△65,336	61.9
教 育 費	704,345	19.3	652,155	16.4	52,190	108.0
公 債 費	201,532	5.5	451,654	11.3	△250,122	44.6
計	3,656,118	100.0	3,982,045	100.0	△325,987	91.8



## 第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,483,766	40.6	1,727,194	43.4	△ 243,428	85.9
人件費	735,477	20.1	739,419	18.6	△ 3,942	99.5
扶助費	546,757	15.0	536,121	13.5	10,636	102.0
公債費	201,532	5.5	451,654	11.3	△ 250,122	44.6
投資的経費	376,261	10.3	257,364	6.5	118,897	146.2
普通建設事業費	376,261	10.3	257,364	6.5	118,897	146.2
補助事業費	57,067	1.6	44,271	1.1	12,796	128.9
単独事業費	313,735	8.6	212,036	5.3	101,699	148.0
県営事業負担金	5,459	0.1	1,057	0.0	4,402	516.5
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	1,796,091	49.1	1,997,547	50.2	△ 201,456	89.9
物件費	678,560	18.6	622,584	15.6	55,976	109.0
維持補修費	39,685	1.1	38,665	1.0	1,020	102.6
補助費等	438,847	12.0	440,344	11.1	△ 1,497	99.7
積立金	96,652	2.6	342,194	8.6	△ 245,542	28.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	924	0.0	997	0.0	△ 73	92.7
繰出金	541,423	14.8	552,763	13.9	△ 11,340	97.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,656,118	100.0	3,982,105	100.0	△ 325,987	91.8

## 第8表 町税の状況

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町民税	317,880	43,178	315,584	42,595	330,676	44,631	344,013	46,432	313,046	42,309
個人	258,975	35,177	256,307	34,594	258,717	34,919	284,966	38,462	260,558	35,215
法人	58,905	8,001	59,277	8,001	71,959	9,712	59,047	7,970	52,488	7,094
固定資産税	475,357	64,569	508,046	68,571	616,735	83,242	493,331	66,586	487,324	65,864
土地	121,348	16,483	131,608	17,763	164,181	22,160	125,646	16,959	124,552	16,834
家屋	221,623	30,104	243,873	32,916	321,563	43,402	235,963	31,848	233,771	31,595
償却資産	132,386	17,982	132,565	17,892	130,991	17,680	131,722	17,779	129,001	17,435
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	109,189	14,831	119,433	16,120	111,544	15,055	111,298	15,022	117,479	15,878
軽自動車税	19,415	2,637	19,916	2,688	20,203	2,727	20,521	2,770	26,279	3,552
たばこ税	89,774	12,194	99,517	13,432	91,341	12,328	90,777	12,252	91,200	12,326
計	902,426	122,578	943,063	127,286	1,058,955	142,928	948,642	128,040	917,849	124,051
住基台帳人口	7,398人		7,358人		7,362人		7,409人		7,399人	

※ 住基台帳人口のうち、平成24年度から平成27年度までは各年度末（3月31日現在）、平成28年度は平成28年9月30日現在

第9表 町債の状況

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,388,404	322,845	2,324,895	315,967	2,112,102	286,892
一般公共事業債	410,418	55,477	370,295	50,325	329,555	44,764
公営住宅建設事業債	180,752	24,433	141,019	19,165	103,372	14,041
学校教育施設整備等事業債	587,903	79,468	529,678	71,987	492,920	66,955
一般補助施設整備等事業債	124,651	16,849	114,147	15,513	103,485	14,057
一般単独事業債	64,810	8,760	110,678	15,042	153,918	20,907
緊急防災減災事業債	4,700	635	4,700	639	4,700	638
厚生福祉施設整備事業債	30,003	4,056	26,903	3,656	23,748	3,226
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	115,535	15,617	107,813	14,652	99,957	13,577
減税補てん債	51,473	6,958	45,820	6,227	40,064	5,442
臨時税収補てん債	14,090	1,905	11,383	1,547	8,622	1,171
臨時財政対策債	801,951	108,401	861,738	117,116	751,761	102,114
調整債	2,118	286	721	98	0	0
特別会計債	3,950,227	533,959	3,814,003	518,348	3,673,840	499,027
下水道事業	2,483,226	335,662	2,372,363	322,420	2,252,693	305,989
流域下水道事業債	374,584	50,633	369,266	50,186	366,587	49,794
公共下水道事業債	2,108,642	285,029	2,003,097	272,234	1,886,106	256,195
簡易水道事業	1,467,001	198,297	1,441,640	195,928	1,413,554	192,007
介護保険事業					7,593	1,031
計	6,338,631	856,804	6,138,898	834,315	5,785,942	785,919
住基台帳人口		7,398人		7,358人		7,362人

区 分	平成27年度決算		平成28年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,198	283,602	2,204,666	297,968
一般公共事業債	288,511	38,941	247,235	33,415
公営住宅建設事業債	72,197	9,744	48,261	6,523
学校教育施設整備等事業債	455,498	61,479	455,500	61,562
一般補助施設整備等事業債	92,662	12,507	86,076	11,633
一般単独事業債	161,930	21,856	438,914	59,321
緊急防災減災事業債	4,121	556	3,539	478
厚生福祉施設整備事業債	20,535	2,772	17,264	2,333
地域改善対策特定事業債				
財源対策債	91,966	12,413	83,865	11,335
減税補てん債	34,208	4,617	28,230	3,815
臨時税収補てん債	5,805	784	2,931	396
臨時財政対策債	873,765	117,933	792,851	107,157
調整債	0	0	0	0
特別会計債	3,673,840	495,863	3,355,502	453,508
住宅新築資金貸付事業				
下水道事業	2,252,693	304,049	2,024,903	273,673
流域下水道事業債	366,587	49,479	351,562	47,515
公共下水道事業債	1,886,106	254,570	1,673,341	226,158
簡易水道事業	1,413,554	190,789	1,322,024	178,676
介護保険事業	7,593	1,025	8,575	1,159
計	5,775,038	779,465	5,560,168	751,476
住基台帳人口		7,409人		7,399人

※ 住基台帳人口のうち、平成24年度から平成27年度までは各年度末（3月31日現在）、平成28年度は平成28年9月30日現在

第10表 基金の状況

区 分	平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 1,177,258	(円) 159,132	(千円) 1,380,637	(円) 187,638	(千円) 1,382,419	(円) 187,778
減 債 基 金	362,384	48,494	363,491	49,401	364,064	49,452
特 定 目 的 基 金	1,042,560	140,925	938,497	127,548	1,027,281	139,538
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	307,580	41,576	117,148	15,921	199,241	27,063
地 域 づ く り 推 進 事 業 基 金	204,508	27,644	0	0		
町 営 住 宅 整 備 事 業 基 金	164,361	22,217	164,928	22,415	187,378	25,452
自 治 区 画 再 編 整 備 基 金	69,436	9,386	69,700	9,473	69,822	9,484
豊 郷 小 学 校 旧 校 舎 管 理 基 金	12,385	1,674	15,135	2,057	16,531	2,245
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	0	0				
防 災 減 災 基 金			205,286	27,900	270,019	36,677
地 域 の 元 気 基 金			82,010	11,146	0	0
保 健 福 祉 基 金					168,979	22,953
豊 栄 の さ と 管 理 基 金	92,811	12,545	92,811	12,614	92,811	12,607
地 域 福 祉 基 金	168,979	22,841	168,979	22,965	0	0
ふ る さ と 水 と 土 の 基 金	10,000	1,352	10,000	1,359	10,000	1,358
町 有 林 管 理 基 金	7,500	1,014	7,500	1,019	7,500	1,019
九 鬼 和 子 文 庫 図 書 購 入 基 金	3,000	406	3,000	408	3,000	407
シ ル バ ー 基 金	1,000	135	1,000	136	1,000	136
夏 原 太 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,000	135	1,000	136	1,000	136
特 別 会 計	142,544	19,268	197,069	26,783	251,404	34,149
国 民 健 康 保 険 運 用 基 金	33,950	4,589	24,074	3,272	30,373	4,126
簡 易 水 道 施 設 整 備 基 金	54,794	7,407	120,195	16,335	167,602	22,766
下 水 道 管 理 基 金	51,356	6,942	51,535	7,004	53,429	7,257
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,444	330	1,265	172	0	0
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0	0	0
土 地 開 発 基 金	187,568	25,354	188,209	25,579	186,169	25,288
計	2,912,314	393,662	3,067,903	416,948	3,211,337	436,204
住 基 台 帳 人 口		7,398 人		7,358 人		7,362 人

区 分	平成 27 年度決算		平成 28 年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 1,329,753	(円) 179,478	(千円) 1,367,832	(円) 184,867
減 債 基 金	364,621	49,213	365,178	49,355
特 定 目 的 基 金	938,051	126,610	712,301	96,270
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	116,163	15,679	80,710	10,908
地 域 づ く り 推 進 事 業 基 金				
町 営 住 宅 整 備 事 業 基 金	187,654	25,328	142,372	19,242
自 治 区 画 再 編 整 備 基 金	69,941	9,440	70,060	9,469
豊 郷 小 学 校 旧 校 舎 管 理 基 金	17,762	2,397	19,277	2,605
ふ る さ と 応 援 寄 附 基 金			2,500	338
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金				
防 災 減 災 基 金	261,953	35,356	157,541	21,292
地 域 の 元 気 基 金				
保 健 福 祉 基 金	169,267	22,846	169,555	22,916
豊 栄 の さ と 管 理 基 金	92,811	12,527	70,286	9,499
地 域 福 祉 基 金				
ふ る さ と 水 と 土 の 基 金	10,000	1,350	10,000	1,352
町 有 林 管 理 基 金	7,500	1,012	7,500	1,014
九 鬼 和 子 文 庫 図 書 購 入 基 金	3,000	405	3,000	405
シ ル バ ー 基 金	1,000	135	1,000	135
夏 原 太 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,000	135	1,000	135
特 別 会 計	267,286	36,076	262,622	35,494
国 民 健 康 保 険 運 用 基 金	25,423	3,431	27,482	3,714
簡 易 水 道 施 設 整 備 基 金	187,862	25,356	183,800	24,841
下 水 道 管 理 基 金	54,001	7,289	50,980	6,890
介 護 給 付 費 準 備 基 金	0	0	0	0
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0
土 地 開 発 基 金	186,459	25,167	186,749	25,240
計	3,086,169	416,543	2,894,682	391,226
住 基 台 帳 人 口		7,409 人		7,399 人

※ 住基台帳人口のうち、平成24年度から平成27年度までは各年度末（3月31日現在）、平成28年度は平成28年9月30日現在